

2026年2月17日発行

今村証券株式会社

商号等：今村証券株式会社

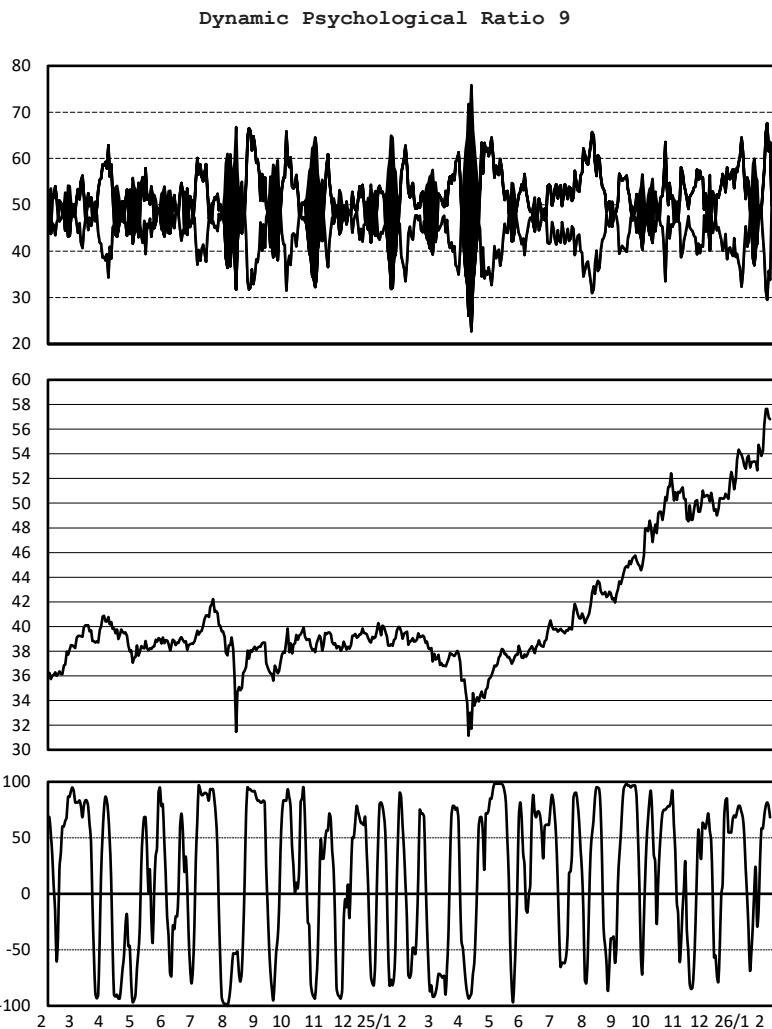
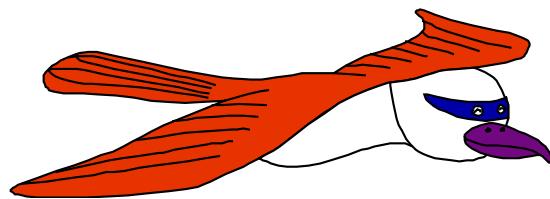
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者：営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第790号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

先週末の日経平均は米国株安を受け 700 円近く下落したが、週間では約 2,600 円上昇しており、選挙結果を受けて日本株の先高期待が強くなっている。決算発表は今週前半でほぼ出そろうため、個別の材料は少なくなる。しかし、政策に絡むニュースなどを材料にした物色が引き続き活況となるだろう。東証プライムの売買代金は約 10 兆円で推移し、勢いがある。好材料に強く反応し、利益確定売りをこなしながら水準を切り上げると思われる。買い場を待っている人も多いだろうが、押し目買い意欲が非常に強く、以前のような底抜けを待っていてもチャンスがなかなか訪れない。2024 年 8 月、2025 年 4 月の大幅下落もすぐに回復した。ある程度の下落場面では思い切って買った方が良さそうだ。

18 日に国会が召集され、第 2 次高市内閣が発足する。所信表明演説に期待したい。内容次第では高市トレードが活氣づく。高市首相が掲げる「17 の戦略分野」を基本に、所信表明演説の内容を加味し銘柄を絞りたい。やはり「国策に売りなし」である。足元では AI、半導体関連銘柄が伸び悩んでいるが、ある程度引き付けて買いたい。

(塞翁が馬)

ただ一筋

「倍返しだ！」—2013年の流行語となったドラマの名台詞は、逆境からの反転を象徴する言葉であった。株式市場も同様である。日経平均は1989年に約39,000円の高値を付けた後、2009年には約7,000円にまで下落した。しかし企業改革や収益力向上を背景に回復を遂げ、今や次のステージを模索する局面にきた。安値からの「倍返し」である日経平均71,000円が中長期的には視野に入ってきたと考えている。足元で企業は株主還元（単なる余剰資金の分配）から、成長機会を探し出して投資した成果として新たな事業やサービスを生み出すという質的転換へ進み始めたところであり、さらに先般の衆議院選挙を経て、長期的な政策の継続性への期待も高まってきている。

注目業種は、「倍返しだ！」の舞台でもあり、金利正常化の恩恵を最も受けやすい銀行である。とりわけ三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）を中心としたメガバンクに関心が集まっている。地方銀行も含めて金融セクターの収益改善は、日本株全体の押し上げ役となる可能性が強いと見る。

（丹青）

当たり屋見参

日銀は昨年12月に利上げを実施し、今後も利上げを続ける方針だが、そのペースについては慎重に判断する姿勢を維持している。一方で、高市政権は8日に投開票された衆議院選挙での大勝利を受けて、消費税の減税や防衛費の増額、国内半導体工場への巨額補助金など、大規模な財政出動を必要とする政策を進めやすくなつた。さらに日本は少子化による労働力不足が深刻化しており、賃金上昇が起きやすく、足元でも今春の賃上げを発表する企業が相次いでいる。構造的にインフレが進みやすい環境にあるといえる。

こうした状況では、物価変動を考慮した実質金利のマイナス幅は拡大していく。実質金利が低下すれば通貨の魅力は弱まり、円安が進みやすい構図となる。円安局面では、海外売上高比率の高い外需株の業績拡大が期待でき、株式市場でも外需株に投資資金が集まりやすくなるだろう。

外需株の注目銘柄としては、トヨタ自動車(7203)、三菱重工業(7011)、東京エレクトロン(8035)を挙げたい。(TK1995)

中堅の視座

日銀は、昨年12月に開催した金融政策決定会合で、0.25%の利下げを決定しました。これで政策金利は0.75%となり、30年ぶりの高い水準となりました。一方、米国では、FRBが12月に3会合連続となる0.25%の利下げを行い、米国の政策金利は3.5～3.75%と、こちらは約3年ぶりの低い水準となりました。2026年も日本の利上げと米国の利下げが見込まれ、日米金利差が縮小に向かいそうですし、日米当局のレートチェックもあったことから、次第に円安是正が進むのではないかでしょうか。円高メリット銘柄にも目を配りたいところです。

家電や雑貨、食品などを企画・販売するファブリックメーカーであるドウシシャ(7483)は、海外からの仕入れが多く、円高が利益面でプラスに働きやすい銘柄です。「ゴリラシリーズ」と呼ばれる一連の商品の人気が継続しており、ホームページを見ても、小型フットマッサージ器の「ゴリラのひとつかみ」、足裏ケアの「ゴリラのひとつき」といった商品が並び、SNSでの口コミもあり、累計で200万台を超えるロングヒットとなっています。足もとの株価は上場来高値を更新していますが、他の銘柄とは値動きの異なる個性的な銘柄として、引き続き注目したいところです。

(マルチーズ)

きらきら星

自民党が歴史的な圧勝を収めた衆院選。この結果を受け、高市政権が長期政権となる可能性がありそうだ。高市総理は、年齢的にもこれから活躍が期待でき、これまでの活動を通じてバイタリティーに富んだ印象を与えている。また、外交面においても、米国をはじめとする複数の国のトップと良好な関係を築いているとみられる。

過去のデータを見ると、長期政権が続く場合、株価のパフォーマンスが向上する傾向がある。投資家は先行きの不透明さを嫌うため、政策の継続性が担保されることで市場に安心感を与えやすい。また、企業経営者にとっても、政策の方向性が予測しやすくなるため、中長期的な投資計画を立てやすくなる。特に高市政権が成長戦略の重点投資対象として掲げている17の戦略分野は注目されやすく、これらに関連する業種では設備投資が活発化すると期待される。

このような状況の中、村田製作所(6981)に注目している。積層セラミックコンデンサーで世界首位の地位を確立しており、AIデータセンター向けの積極的な設備投資を進めている点に魅力を感じている。

(枕上廁上)

デジタルの俯瞰

幼い頃、テレビで『ドラえもん』を見ていたときのこと、22世紀に車が空を飛んでいるシーンを見て、幼い僕はすごくふしぎに思ったのを覚えている。どこでもドアがあるのに、車に乗るやつがいるんだろうか？

そうなのだ。22世紀の世界で、どこでもドアはきっと自動車メーカーや電鉄会社を破綻に追い込んだはずで、グルメテーブルかけは数々の飲食店を廃業させたはずなのだ。

市場は今、似たような不安に怯えている。AI脅威論だ。「SaaSの死」という強い言葉が示すように、ソフトと名のつくところは、現状は無関係ではないかと思われる企業に至るまで資金が一気に抜けてしまった。例えば、NEC(6701)なども年初来高値から3割強下げた。ただ、間違った反応だとは思わない。仮に22世紀にある企業がどこでもドアを開発しているというニュースが出れば、今の業績には無関係でも自動車株は売られるだろう。NECのPERは21.5倍だが、一昨年夏の暴落時には18.2倍（週足）まで売られた。この最悪期のPERに、来期EPSコンセンサスである228.54円をかけると4,159円となり、現状の株価に近くなる。つまり現状頼れるのは来期EPSの伸びだけで、マルチプルが消失した状態といえる。その意味で、現状でも相当のものを織り込んでいるといってよい。来期EPSのコンセンサスに現状のPERをかけると4,913円となり、半値戻りの5,034円と近い数字ができる。このあたりを戻りメドに、少しずつ買っていく局面なのかもしれない。

（パプリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜8111 ゴールドワイン＞

12月、売上高が弱含んだ。日中対立に伴う中国大陸からのインバウンド（訪日外国人）需要減速、暖冬に伴うダウンの販売減少がみられた。これにより、今期（2026年3月期）第3四半期累計期間の営業利益は前年同期比10%増と、第2四半期累計期間の同33%増から伸びが鈍った。

好材料はある。まずは、粗利益率の改善だ。調達原価の抑制、価格改定が寄与し、今期第3四半期累計期間は53.5%（前年同期比+1.5ポイント）だった。第4四半期会計期間がセール期であることを考慮しても、今期は会社予想（52.7%（前期比+0.6ポイント））を上回りそうだ。来期（2027年3月期）も粗利益率を意識した経営を続ける方針だ。

「ゴールドワイン」ブランドは「非常に好調」と会社は説明した。グローバル展開を加速しており、中国では来期以降、主要都市で2号店を出店していく。また今年1月に欧洲2号店（ロンドン）、2月に韓国1号店（ソウル）を出店し、4月に米国2号店（ニューヨーク）の出店を予定する。

業績については、今期も来期も堅実な成長が可能だろう。今期予想は売上高1380億円（前期比+4.3%）、営業利益259億円（同+18.2%）、来期予想は売上高1470億円（今期今村証券予想比+6.5%）、営業利益280億円（同+8.1%）とする。投資判断はOUT PERFORM。

米 株 中 僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

IPAR インターパルファン（米NASDAQ上場）
米国市場ではソフトウェア株が急落する「アンソロピック・ショック」が発生し、まだ不安が続いている。そこで注目したいのがインターパルファンだ。ライセンス契約に基づく香水の開発、製造、流通を行っている。高級ファッショングラン（コーチ、ラコステなど）の香水ライセンスを長期間保有していることから、安定した収益基盤があり、63%という高い粗利益率を維持している。昨年には自社ブランド「ソルフェリーノ」を立ち上げ、「オフホワイト」「ロンシャン」などの新規ライセンスブランドへのマーケティングや開発投資なども行っている。

株価は2023年4月に上場来高値を付けた後、下落していたが、昨年11月から上昇に転じた。香水は感性、ブランドストーリーとAIが代替できない価値を持ち、逆にトレンド分析などAIによる恩恵を受ける分野になってくる。AI半導体株に過熱感がある中で、AIにより業績改善が期待できる業種に注目したい。（順張り大魔王）

*情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当たりの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。